

機関番号： 82510
 研究種目： 基盤研究(B)
 研究期間： 2007 年度～2010 年度
 課題番号： 19330191
 研究課題名(和文) 国立大学法人における基盤的教育研究経費に関する研究
 研究課題名(英文) Research on Core Funding Systems Cover the Expenses Associated to Indispensable Education and Research Activities in National University Corporations
 研究代表者
 水田 健輔 (KENSUKE MIZUTA)
 国立大学財務・経営センター・研究部・教授
 研究者番号： 30443097

研究成果の概要(和文)：歴史的視点からは、帝国大学時代の講座研究費や戦後の積算校費といった予算積算単位の実態を文献調査により明らかにした。国内の実態に関しては、質問紙調査により、国立大学内での諸経費の過不足感や増減、あるいは内部予算制度への影響といった法人化後の変化を把握し、また活動の単位コスト計算も実施した。さらに国際的な比較では、米国、英国、ニュージーランドにおける基盤的経費配分方法の詳細を把握し、日本への示唆をまとめた。

研究成果の概要(英文)：From the historical point of view, we have clarified the details on how reckoning cost tables, such as an ordinary research expenses for a research unit (KOZA-KENKYUHI) in imperial universities and an ordinary unit cost (SEKISAN-KOHI) per student/teacher in the post WWII era, had worked in annual budget formulation procedure. For grasping the latest situation of national university corporations, we have conducted a questionnaire survey for all the national universities, and had their responses on abundance/scarcity and increase/decrease of their resources after their incorporation, and how those affected the design of their resource allocation systems. In addition to that, we have attempted to calculate unit cost per student in a sample university and considered how it would be useful for their better management. From the international comparative study, we have collected and examined the details on resource allocation systems in the United States, the United Kingdom and New Zealand in order to get some implications for Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2008 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2009 年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2010 年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
総計	15,800,000	4,740,000	20,540,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：分科＝教育学、細目＝教育社会学・教育経済学

キーワード：高等教育政策、高等教育財政、国立大学法人化、大学経営、財務管理

1. 研究開始当初の背景

(1)第三期科学技術基本計画において、我が国

の大学の「基盤的資金は確実に措置する」ことが謳われていながら、国立大学法人の基盤

的資金の中心である運営費交付金は、効率化係数や経営改善係数の適用により総額を減額する傾向が固定化していた。

(2)国立大学財務・経営センターが2006年1月に実施した質問紙調査でも、法人化前後で基盤的教育費が減少したと答えた大学は50%、基盤的研究費が減少したと答えた大学は76%に達していた。

(3)一方、私立大学の教育研究経費支出がその額と支出構成比の両面で増加の一途をたどり、2002～04年度の間は14.7%増となっているのは、国立大学と対照的であった。

2. 研究の目的

上記の社会的背景のもとで、本研究は下記にある3つの学術的アプローチから今後の国立大学法人における基盤的教育研究経費のあり方を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

基盤的教育研究経費の定義・内容に関する理論的・実証的な研究として、(1)国公立大学予算の積算根拠に関する歴史的研究、(2)教育研究の単位コストに関する実証的研究、(3)大学の教育研究活動を支える政府予算・補助金の算出根拠に関する国際比較研究、の3方向からアプローチした。

(1) 国公立大学予算積算根拠の歴史的研究：法人化前の国立大学では、物件費に関する単位コストである「教官当積算校費」、「学生当積算校費」、「教官研究旅費」という科目で予算額の積算がなされていた。また、公立大学に対する財政措置として地方交付税制度があり、経常的な大学費について学生当たりの「単位費用」が定められている。これらは、単位コストに基づく算定式とみなすことができるため、「校費」、「単位費用」の根拠を探ることにより基盤的経費の定義に迫ることが出来ると考えられた。

(2)単位コストの実証研究：基盤的教育研究経費として「望ましい水準」を検討するにあたっては、個別に大学特性に応じて算定するのではなく、各大学に客観的・統一的な尺度を有することが政策的に必要とされる。そのため、実際の教育研究活動にかかる「学生一人当たり教育費」あるいは「教員一人当たり研究費」といった単位コストの実態を検証するアプローチを採用し、さらに当該単位コストに対する過不足感等も質問紙調査で把握することとした。

(3)政府予算等の国際比較研究：海外において政府から大学への予算や補助金額は、大学の

基盤的活動に必要な財源を基礎として算出されていると考えられる。よって、その実態を各国間で相互比較し分析することにより、基盤的教育研究経費の定義を明確にすることが出来ると考えられた。具体的には、米国、英国、ニュージーランドを対象に制度や実態の情報を収集し、検討を進めた。

4. 研究成果

(1)予算根拠に関する歴史的研究については、次の4点について成果が達成された。

①東京および京都帝国大学の定額支出金廃止による「校費」概念の誕生と講座研究費の積算根拠資料が、基盤的経費水準の起源となっており、その内容を明らかにすることができた。

②戦後の大学研究費に関する旧文部省の各種調査などにより、その過不足、基盤的資金と競争的資金との混合状態、単価増減の背景にある社会経済状況と説明根拠などの情報を分析し、基盤的経費の不足と競争的資金による補填の歴史的推移を明確にした。

③戦後の積算校費単価水準に関する国会議事録等の調査と授業料の推移を関連づけた分析によって、戦後の3つの時期における目的意識（戦前期水準への復帰、高度成長期の物価水準の反映、行財政改革期における削減圧力）によって、積算校費単価は左右されていたことを明らかにした。

④公立大学に対する地方交付税の基準財政需要額算定方法については、当初は単位費用ではなく、密度補正で対応されていた点など、大学費が積算根拠として傍流であったことが判明した。

(2)単位コスト実証研究については、次の2点で成果が達成された。

①全国の国立大学財務担当理事に対する質問紙調査をもとに、法人化後の教員配分教育研究経費の増減、過不足感、内部予算実額の推移、配分方法の大学別特性などの情報を収集し、分析を行った。結果として、看護師の増員を行った附属病院を有する大学を除いて、人件費予算は法人化後に減少の一途をたどった一方、教員配分教育研究経費は増加の傾向がみられた。ただし、その増減の度合いは大学により差異が大きく、法人化前から研究力の強い大学は、教員配分教育研究経費をより増加させていることが分かった。さらに詳細をみると、研究力の強い大学では、積算校費時代の研究費水準を維持することが最優先とされており、相対的に研究力が弱い大学は、大学全体の予算減少額を教員間で公平に負担するシステムをとっている例もみられた。

②特定の地方国立大学をサンプルとして、学生一人当たりの教育コストの算定を試験的

に実施した。予想されたとおり、学部・専攻別のコストの差は明らかであり、授業料水準を考え合わせると、内部の相互補助により、国立大学法人の経営は成り立っていることが明らかとなった。

(3) 国際比較研究については、当初計画していた3つの対象国の調査・情報収集をもとに次の成果を達成した。

① 米国については、米国州高等教育管理者協会 (SHEEO) と共同で実施した米国州政府予算制度に対する質問紙調査と4つの州 (NY, TN, CA, MI) に対するヒヤリング調査をもとに、州政府から大学システムに対する予算配分方法の詳細状況を把握することができた。概して、高等教育予算は社会保障予算および初等中等教育予算とのトレードオフとなっており、また知事予算案の議会通過率は州経済の景気動向 (失業率) に左右されることが明らかとなった。また、予算要求額の決定方法も南部の州が算定式を使用する傾向にあるのに対し、北部の州が前年度ベースに対する増減で対処しているといった、地域性も把握することができた。さらに、4つの州のケーススタディでは、高等教育システムにおけるガバナンス構造の分権度が、配分方法に大きな影響を与えていることが分かった。

② 英国については、高等教育財政カウンスル (HEFCs) による教育交付金と研究資金の配分方法、および総経済コスト (fEC) 計算の取り組みについて詳細を把握し、検討した。専攻別の加重フルタイム換算学生当たり単価をベースとした教育交付金の算定や研究評価による加重研究者数を使用した研究資金の配分は、根拠の説明能力が高く、日本においても注目し値すると評価した。fEC に関しては、研究カウンスルに対する申請額を持続可能な額にする意味合いで導入されており、英国のみならず EU 資金の申請にも広がっている。日本においても、プロジェクト研究の必要経費について、単年度の資金需要ではなく、継続的な研究の維持を考えた額とする必要があり、その意味で大きな示唆を得ることができた。

③ ニュージーランドについては、学生数比例としていた教育資金の配分方法を成果指標に基づくもの (学生コンポーネント資金) に変更し、また研究資金の配分も業績ベース研究資金 (PBRF) とした改革の経緯について詳細情報を入手することができた。同国では改革内容に対するレビューを頻繁に行っており、使用している成果指標の見直しや、大学間での PBRF 配分額の偏りがもたらす弊害について、早期に対処し、修正を施している点が注目される。基盤的経費の定義が、決して「無条件」の配分ではないことについて、日本に対する示唆を多く含んでいる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 17 件)

- ① Kensuke Mizuta, Kana Yoshida & Takeshi Yanagiura 2010, “State Higher Education Budgeting Mechanisms in the U.S.”, ED510030, the ERIC collection (米国教育省・オンライン論文データベース). 査読付
- ② Kensuke Mizuta & Takeshi Yanagiura 2009, “Policy Analyses on the Effectiveness of the National University Corporation Act: What has changed since 2004?”, ED504713, the ERIC collection (米国教育省・オンライン論文データベース). 査読付
- ③ 水田健輔・吉田香奈 2009, 「米国州政府予算における高等教育資源配分メカニズム—配分根拠・プロセス・影響要因の実態と日本に対する示唆—」『大学財務経営研究』第 6 号, 2009, pp. 31-90. 査読付
- ④ 水田健輔 2008, 「高等教育財政統計の国際比較可能性について—デノミネータからみた一考察—」『大学財務経営研究』第 5 号, pp. 31-46. 査読付
- ⑤ 水田健輔 2007, 「ニュージーランドにおける高等教育ファンディングの改革」『大学財務経営研究』第 4 号, pp. 35-74. 査読付

[学会発表] (計 6 件)

- ① 水田健輔・城多努 2010, 「日本の国公立大学における政府財政措置の根拠と変遷」日本高等教育学会第 13 回大会, 2010 年 5 月 30 日, 関西国際大学.
- ② 水田健輔・吉田香奈 2009, 「米国州政府予算における高等教育資源配分メカニズム—配分根拠・プロセス・影響要因の実態と日本に対する示唆—」日本高等教育学会第 12 回大会, 2009 年 5 月 23 日, 長崎大学.
- ③ Kensuke Mizuta & Takeshi Yanagiura 2008, “Fiscal Constraint and the Incorporation of National Universities in Japan: Some Lessons Learned before the End of the First Management Term 2004-09,” The 33rd Association for the Study of Higher Education (ASHE) Annual Conference, November 7, 2008, Hyatt Regency Jacksonville, Florida US.
- ④ Margaret Woods & Kensuke Mizuta 2008, “University Budgeting and the Use of Resource Allocation Models for Decision-Making: A Comparison of Practice in English and Japanese Universities,” The 5th International Conference on Accounting, Auditing & Management in Public Sector Reforms (EIASM), September

3, 2008, VU University, Amsterdam Netherlands.

[図書] (計2件)

①水田健輔 (共著) 2011, 「日本の高等教育をめぐるマクロ財政フローの分析」島一則 (編)『リーディングス 日本の高等教育 第8巻 大学とマネー 経済と財政』玉川大学出版部, 2011年, pp.230-248 (総ページ: 382) .

②Kensuke Mizuta (共著) 2008, “Reforms of Public Financing for Japanese National Universities”, University Reform in Finland and Japan, Tampere University Press, 2008, pp. 118-143 (out of 163 pages).

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

<http://www.zam.go.jp/n00/n0000000.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水田 健輔 (MIZUTA KENSUKE)

国立大学財務・経営センター・研究部・教授

研究者番号: 30443097

(2) 研究分担者

吉田 浩 (YOSHIDA HIROSHI)

東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号: 60275823

(3) 連携研究者

矢野 眞和 (YANO MASAKAZU)

昭和女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号: 30016521

金子 元久 (KANEKO MOTOHISA)

国立大学財務・経営センター・研究部・教授

研究者番号: 10185936

山本 清 (YAMAMOTO KIYOSHI)

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号: 60240090

川嶋 太津夫 (KAWASHIMA TATSUO)

神戸大学・大学教育推進機構・教授

研究者番号: 20177679

小林 信一 (KOBAYASHI SHINICHI)

筑波大学・大学院ビジネス科学研究科・教授

研究者番号: 90186742

南 学 (MINAMI MANABU)

横浜市立大学・理事・エクステンションセンター長

研究者番号: 40329537

澤田 佳成 (SAWADA YOSHINARI)

国立大学財務・経営センター・研究部・教授

研究者番号:

橋本 鉦市 (HASHIMOTO KOICHI)

東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号: 40260509

阿曾沼 明裕 (ASONUMA AKIHIRO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・准教授

研究者番号: 80261759

島 一則 (SHIMA KAZUNORI)

広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号: 70342607

吉田 香奈 (YOSHIDA KANA)

山口大学・大学教育センター・准教授

研究者番号: 30325203

城多 努 (KITA TSUTOMU)

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号: 30423966

朴澤 泰男 (HOZAWA YASUO)

一橋大学・大学教育研究開発センター・講師

研究者番号: 00511966

白川 優治 (SHIRAKAWA YUJI)

千葉大学・普遍研究センター・助教

研究者番号: 50434254

劉 文君 (LIU WENJUN)

東京大学・大学総合教育研究センター・特任研究員

研究者番号: 80508408